

DXによる変革と価値創造をさらに加速させていく

ビジネスへのデジタル活用が不可欠いま、双日のDXの取り組みを紹介します。

インタビュー動画はこちらからご覧いただけます。

<https://www.sojitz.com/jp/ir/reports/stkholder/>



常務執行役員
CDO兼CIO兼デジタル推進担当本部長
荒川 朋美(あらかわ・ともみ)

Profile

日本アイ・ビー・エム株式会社に入社後、システムエンジニア、マーケティング、営業などを経て、2014年、同社取締役、翌年初代CDOに就任。2021年、当社に入社し執行役員兼初代CDOに就任。2023年4月より現職。



DXによる価値創造を実現する2つの軸

いまやスマホのない生活は考えられないほど、デジタルは暮らしに浸透し、社会生活、企業活動にとって当たり前のようにデジタル活用が進んでいます。このような時代に、「事業や人材を創造し続ける総合商社」を目指す当社では、価値創造の実現に向けて、DXによるさらなる変革を推進しています。

当社は総合商社として、数百もの事業会社と幅広い事業領域を有しており、それぞれの事業の特性に適したテクノロジーとデータの活用が求められます。そこで当社は、社長をDX推進の最高責任者とした、全7営業本部長が参加するDX推進委員会を立ち上げ、DXに関する活発な議論を通じ、意思決定の迅速化を図っています。また、経営戦略と連動したDX戦略を策定し、事業と人材を意識した2つの軸で進めています。

第1の軸は、事業へのデジタルの実装です。幅広い事業領域で、マーケット・インを徹底して顧客ニーズを理解し、課題解決にテクノロジーとデータを活用しています。第2の軸は、デジタル人材育成です。各現場でよりの確かつスピーディーに価値創造を実現できるよう、それぞれの事業を担当する社員のデジタルスキルを高めるプログラムを展開しています。

リーディング・プロジェクトでDXを体感し知見を共有



デジタル推進本部では、営業本部と伴走してDXを実現するリーディング・プロジェクトに取り組んでいます。そのひとつが、長崎県の双日ツナファーム鷹島で取り組んでいるプロジェクトです。

同社では、直径40mの円形生簀36台で、国際的に需要の大きいクロマグロを養殖し、年間約10,000尾を出荷しています。その生産プロセスの中で、多くの養殖事業者同様、生簀にいるマグロの尾数把握が課題でした。緻密な生産・販売計画を策定するためには、正確な在庫管理が必要ですが、荒波と養殖に適した養分が豊富な故に濁度が高い海水の玄界灘では、高速で回遊するマグロの尾数をカウントすることが非常に難しく、過去には、光学式カメラを用いて画像認識による自動カウントを試みたものの、実用化には至りませんでした。

改めて、デジタルによる課題の解決ができないか、テクノロジーやノウハウを有していると思われるITやメーカー企業、研究機関など数十社にRFP*1を出した結果、ブリの尾数推定研究の実績がある国立研究開発法人 海洋研究開発機構の協力を得ることができました。

新たな解決方法は、デジタル空間に生簀内のマグロの回

遊シミュレーションモデルを構築するデジタルツイン^{*2}と、魚群探知機のソナー、機械学習を組み合わせたものであり、半年程、AIにさまざまなシミュレーション結果を機械学習させたことで、AIによる判定精度95%以上で尾数を推定できるようになりました。

当プロジェクトでは、デジタルツイン構築などのソフト面はもとより、ソナーなどの機器の改修や調節といったハード面も、当社社員自らが担当しています。さまざまな課題に直面しましたが、リアルな物理空間とデジタルが融合してこそ、デジタルによる価値向上がビジネス上で実現できることを体感し、個人として、組織として、今後につながる貴重な知見を蓄積できたと考えています。

独自のデジタル人材育成プログラムを構築・運用 「DX銘柄2023」に選定

デジタルを活用した価値創造の実現には、やはり人材が重要で



す。当社のあらゆる事業領域に、デジタルを活用できる人材が必要であり、デジタルへの深い理解が全社員に求められます。総合社にマッチしたデジタル人材を育成するため、独自のプログラムを構築、既に運用を開始しており、スタートから1年半を経て、当初計画通りの内容で進捗しています。(コラム参照)

今年5月には、経産省、東証等が選定する「デジタルトランスフォーメーション(DX)銘柄2023」に初めて選ばれました。DXを実践するための体制づくりと、経営戦略・事業戦略に紐づいた実践により、デジタルが業務に浸透している点が評価された結果と考えています。

総合社社という、世界でもまれな業態をとる当社にとって、DX推進のお手本となるような事例を見出すことは容易ではありませんが、たいへんやりがいのあるチャ

レンジです。「事業や人材を創造し続ける総合社社」を目指し、より一層DX推進に取り組んでいきます。大きな希望は、多様なビジネスを展開しながらも、一丸となったときに大きな力を発揮する当社社員のポテンシャルの高さです。DXを通じた価値創造に向けて、今後もスピードを重視し進み続けます。

コラム

独自に設計・開発した研修プログラム 中期経営計画2023の目標達成の見込み

当社のデジタル人材育成プログラムは、多岐にわたる総合社社のビジネスに対応させるべく、独自に設計・開発しました。スキルレベルとして入門編、基礎編、応用編を設定し、応用編をさらに3つのレベルに細分化し、計5段階に分かれています。レベル1・入門編はITパスポート試験^{*3}合格を全社員に課し、基礎的なITリテラシーの習得を必須としています。レベル2・基礎編はビジネスへのデジタル適用を考えるための知識を深めます。さらに、応用編のレベル3から5まではデータ分析とビジネスデザインの2分野にコースを分け、より深い知見の獲得と実践的なスキルの習得を目指しています。

中期経営計画2023では各レベルの目標人数を設定しています。レベル1・入門は全社員の修了が目標で、23年度上期で約90%を達成、レベル2・基礎は全総合社社の修了が目標で、約90%を達成するなど、目標に向け順調に進捗しています。

※1:Request for Proposalの略で、提案依頼書のこと

※2:現実の世界から収集したさまざまなデータを、まるで双子であるかのようにコンピューター上で再現する技術のこと

※3:ITに関する基礎的知識を証明する、経済産業省認定の国家試験